

低 経 済 成 長 下 の 農 業 金 融

上 野 恒 雄

高度経済成長期は就業機会の増大、地価の高騰と資本の買占め等にささえられ（農業の崩壊のなかで）、農家所得は上昇し農家の預金、農協の資金は増加の途をたどったが、昭和40年代後半からのわが国経済は不況に入り、雇用情勢は悪化し、土地の流動はストップ状態にあり、一方インフレは進行し、農家にとって所得は伸び悩み生活は圧迫されている。またこの不況期の金融情勢は金利の低下等もからみ、預貯金の伸び悩み等厳しいものがある。そこで、ここでは近年における農家の所得、資金動向、農協の預貯金等の動向に若干ふれてみたい。

一． 農家所得の推移

近年の農家所得は年々増加傾向で推移しており、昭和50年で341.4万円になっている。しかし、この増加は農外所得の比率が高まるなかでの農家所得の増加で、農外所得への依存度が強まっている（農家所得に占める農外所得の割合は昭和50年で66.4%）。これは今さら述べるまでもなく、わが国の高度経済成長の過程における農家の兼業機会の増大、農業所得の伸び悩み等によるものである。すなわち、今日までの農家所得の増大は、兼業所得の増大によりもたらされたものである。

また農業所得は数的に増加しているとはいえ（45年～50年の間に125.6%の増加率）、農業生産指数、農産物価格指数、農業生産資材価格指数をみるとわかるように、農業生産指数は45年～50年の間に5.6の上昇でわずかししか伸びていない。農産物価格指数と生産材価格指数を比較すると、同期間にそれぞれ181.0、181.4となっているが、常に生産材価格指数の上昇が先行し、農業所得を圧迫しており、実質農業所得はあまり上昇しておらず、今後大巾な上昇は見込めない。

農外所得は前述のとおり年々増加の傾向をたどり、昭和50年で一戸平均226.8万円となっており、農家所得の66.4%と過半数を占め、農家にとっては重要な収入源である。しかし増加率でみると、49年までは高度経済成長のなかで年率20%以上の高い増加率を示したが、不況期に入った49年～50年は12.1%と伸びが鈍化している。また農家の出稼者数も48年の約30万人から50年は19万人と激減し、他産業への就業者数も年々減少しており、農家の重要な収入源がとぎされている。

以上この不況のなかで農業および農外所得の伸びは期待できず、農家の収入面は深刻な問題となっており、農家経済余剰も昭和50年で92万円となっているが、増加率は減少傾向である。

二 貯蓄と借入金の動向

(1)農家の貯蓄動向

農家の貯蓄についてみると表Ⅰのとおり５１年度で一戸平均４２４．９万円である。このうち預貯金は４８年以降貯蓄合計の７０％強の割合を占め、ほぼ安定した形で推移している。しかし、対前年増加率をみると４７年の２７．６％から年々減少の傾向をたどり、５１年は１２．８％と激減し、昨今の不況のなかで農家の預金の伸びが低下している。これは各金融機関も同様に低下しているが、郵便局貯金は他機関に比べると１８．７％の増加率で比較的伸びが良い。

また農家の預貯金に占める農協利用の割合は、ここ数年６０％前後でほぼ安定しており、極端な農民の農協ばなれは見られない。

表Ⅰ 農家の貯蓄、借入金残高

１戸平均
単位 1000円

		４６年	４７	４８	４９	５０	５１
貯蓄	預貯金	1589	2028	2583	3143	3767	4249
	うち農協	951	1197	1529	1881	2267	2541
	郵便局	(59.8)	(59.0)	(59.2)	(60.0)	(60.2)	(59.8)
		181	236	296	346	401	476
	銀行	376	483	628	758	904	1013
	その他	81	113	131	158	196	218
	積立金	617	729	840	996	1180	1376
	貸付金	46	49	51	61	67	81
	有価証券	143	164	188	213	231	247
	合計	2395	2970	3662	4413	5244	5952
借入金	財政資金	86	96	112	116	134	149
	農協系統資金	262	286	353	402	491	568
	銀行	13	21	24	22	30	39
	個人・団体	61	63	80	95	112	131
	その他	34	46	49	66	76	93
	合計	456	512	618	701	843	979

資料：ポケット農林水産統計。但し５１年度は農林金融の実情より

預貯金の()は対前年増加率

うち農協の()は預貯金に対する比率

その他積立金、貸付金、有価証券は大きな伸びはみられず、４６年～５１年の間に約２倍の増加となっている（預貯金の伸びは２．７倍）。

以上のことからわかるように農家の金融資産は経済の不況を受け、伸び悩みの状態が表われており、その原因としては、米の生産過剰による生産調整、米価の抑制、農外の雇用情勢の悪化、土地代金の増加が今後は困難なことなどが上げられる。

次に農家の資金調達を農家資本調達勘定でみると（表Ⅱ）、高度成長期においては土地の売却による資金調達が最大のウェイトを占めており、４８年で５４．６％になっている。これが低成長期に入ると４９年、５０年と構成比、実数共に大巾に減少し、逆に農家経常余剰のウェイトが高まり、５０年には４３．７％となり構成比、実数とも土地売却を抜いて上位を占めている。

表Ⅱ 農家資本調達勘定

単位 実数 億円
構成比 %

項 目	昭．４６年度		４７		４８		４９		５０	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
資本減耗引当	6486	21.1	6908	16.1	6895	11.5	8461	13.7	9388	14.9
農家経常余剰	6951	20.7	10749	23.2	16136	26.0	24414	37.9	28813	43.7
政府資本補助金	3648	11.9	5286	12.3	5611	9.4	5855	9.5	6692	10.6
固定資産の売却	761	2.5	886	2.1	734	1.2	1189	1.9	1257	2.0
土地の売却	15705	51.2	22476	52.5	32607	54.6	24520	39.7	19759	31.4
源 泉	33551	100.0	46305	100.0	61983	100.0	64439	100.0	65909	100.0

資料：「１９７７年度ポケット農林水産統計」

しかし、不況を期に土地売却が減少するなかで、相対的に農家経常余剰のウェイトが高まったものであり、長期にわたる不況とインフレは米価の抑制、家計費の膨張、兼業機会の縮少、賃金の低迷をもたらし、農家経常余剰もあまり高い期待はできず、金融資産、並びに投資に停滞の影響がでることになる。

(2)農家借入金

次に農家の借入金についてみると（表Ⅰ参照）農家一戸当りの借入金は９７．９万円（５１年度）となっており、４６年度以降年々増加している（５年間で１１．５％の増加率）。借入先は農協系統資金が一位で５．８％、次いで財政資金１５．２％で両方で３分の２を占めている。農協系統資金のなかでは制度融資の農業近代化資金、天災資金の割合が高く６．２．４％（５０年）で、これら政

策金融の部門が農協系統資金の利用を高めている。

このように農家借入金の大半は財政資金並びにそれに準じた制度資金が中心で、従って、使途は固定資本等農業投資を重点にした借入状態になっている。

三、 農協資金の動向

まず農協貯金の動向についてみると（表Ⅲ）昭和34年以降毎年20%前後の増加率を示してきたが、不況を期に49年は15.0%の増加にとどまりその後も増加率は低下し、51年には13.6%の伸び率にとどまっております、なかでも当座

性預金の伸び悩み（51年増加率9%）が顕著である。

地域的には都市部の停滞が目立ち、例えば南関東で51年10.5%、近畿同12%と低調を示している。

表Ⅲ 農協貯金の動向 (億円)			
年次	49	50	51
預金額	129.933	152.320	173.034
増加率	15.0%	17.2	13.6

資料：ポケット農林水産統計(1977年版)

これは伸び率の鈍化が農業生産の不調にのみあるのではなく、高度成長期にめざましい発展をした都市農協が不況と同時に不振になる現象は、農協金融がいかに高度成長に支えられていたかがわかり、土地代金の減少が大きく影響している。

次に預金者の性格をみると52年3月時点で、預金の70.2%が正組合員、17.8%が準組合員、員外者は12.0%で正組合員の利用率が高い。地帯別では純農村は正組合員75.1%、準組合員17.8%、員外者7.1%、都市部ではそれぞれ64.6%、17.7%、17.7%と都市部では員外利用の比率が高い。また年次別には員外利用の増加傾向がみられる。

預金の財源を種類別にみると表Ⅳのとおりで、地帯別51年度では純農村地帯は農業収入による預金が54.7%、農外収入36.8%、土地代金8.5%で、農業収入の比重が高い。都市部では逆に農外収入55.1%、農業収入26.7%、土地代金18.1%で預金の源泉を農外に頼っている。

年次別では48年までは農業収入の割合が低下したが49年から上昇に向い、土地代金は49年から大巾に低下しており不況の影響が大きく出ている。しかし農業収入の割合の増加は土地代金減少による相対的上昇である。また農外収入による預金の割合は50年度は減少しており、いずれにしても不況の反映がみられ、経済の変動が農協預金の性格を変えている。

次に農協資金の貸出状況を見ると（表Ⅴ）貸出金額は年々増加しているが、49年以降貸出の増加率が極端に低くなっており、これは高度成長期の員外貸出が減少したこと、住宅に対する貸出の鈍化等が原因と考えられる。貸出金の利用者別残高比率(52年)は正組合員の65.6%、準組合員24.6

表Ⅳ 農協貯金増加額の財源別構成の推移

		農 業 収 入			土地代金	農外収入	合計
		米代金	その他	計			
51年度	純 農 村	27.9	26.8	54.7	8.5	36.8	100.0
	都市的農村	12.8	13.9	26.7	18.1	55.2	100.0
	山 漁 村	18.3	19.6	37.9	7.0	55.1	100.0
	全 国	20.7	20.6	41.3	12.7	46.0	100.0
50年度		21.1	18.6	39.7	19.5	40.8	100.0
49		21.2	17.2	38.4	18.6	43.0	100.0
48		14.5	13.3	27.8	39.8	32.4	100.0
47、9		14.8	16.8	31.6	42.3	26.1	100.0
46、9		21.1	20.7	41.8	32.3	25.9	100.0
42		27.3	25.8	53.1	15.5	31.4	100.0
37		39.1	23.9	63.0	10.6	26.4	100.0

資料：「52年度第1回農協信用事業動向調査」

注：()内は前年度

農林金融の実情 1977年版より引用

％、員外者9.8％となっているが、年次的には準組合員、員外者の比重が少し高まっている。

貯貸率は49年53.3％が50年51年それぞれ49.8％、47.9％と低下の傾向にあり、地域的には都市部が低下し、資金のだぶつき傾向がみられる。

以上、高度経済成長期には、農家、農協共に、農外収入の増加、土地の売上げ代金等によって農家所得、農協資金の著しい増加がみられた。しかしこれは換言すれば農業外の要因により増加したものであり、農業が崩壊する中での発展と言える。

しかし経済が不況の現在、農外所得の増加、土地売買はあまり期待できず、農家、農協ともに農業への依存度を強めざるを得ない状況にあり、農協金融においては不況のなかで員外利用も伸びず、金利が低下するなかでは預金も伸びず、又農業投資の大巾な増大もあまり望めない状況で、

表Ⅴ 農業協同組合の貸出金の推移 単位億円

年 次	47年	48	49	50
貸出金額	42943	61847	72526	79834
対前年比(%)	16.1	44.0	17.3	10.1

ポケット農林水産統計(1977年版)

農協金融をとりまく情勢は厳しい。したがって今後は、より農業・農家と密着した農協金融の対応が望まれる。

参考資料 1977年版 農林金融の実情（中林中央金庫）

1977年3月 農林金融 （ ” ） P 2 ～ P 1 3